

ソリューション&サービス特集に寄せて



代表取締役副社長執行役員
ソリューション&サービス事業本部長
佐藤 直樹

ITシステムは、あらゆる企業において他社との差別化を図るため、経営戦略において欠かせないものとなっています。企業は市場の急速な変化に対して迅速かつ柔軟な経営判断が求められると同時に、企業の成長を支えるITシステムはこうした経営ニーズに迅速に応えることがこれまで以上に重要となっています。

ITシステムを所有から利用への変化させたクラウドコンピューティングは、もはや社会のインフラとなりつつあり、それによりコンピューティングリソースあるいはサービスプラットフォームやアプリケーションを必要ときに必要なだけ使うことができるため、IT投資のリスクを減らし、コストを抑え瞬敏なIT環境整備が可能となっています。

従来型のITシステムと比較すると、クラウドコンピューティングを活用することでIT導入は格段にスピードアップし、必要に応じてリソースの拡張・縮小に柔軟に対応することができるため、経営を支える伸縮自在なITシステムとなっています。

クラウドコンピューティングを利用するにあたっては、企業活動の競争力の源泉となる戦略的に重要な分野と、ルーティン業務として効率化を図る分野に切り分けることが重要となります。初めは後者の業務が中心となりますが、前者の競争力領域においても「IaaS」や「PaaS」などのハードウェアに近いレイヤーについて、クラウドサービスが活用されつつあり、市場競争が激化する中、ITシステムに対する費用対効果が一層求められる状況から、その利用は今後もさらに進展していくものと考えられます。

「所有から利用へ」企業ITのニーズの高まり

民間企業における平成23年度の情報処理関係諸経費は、企業業績の回復に伴い4年ぶりに対前年度比でプラスに転じていますが、情報処理関係諸経費の対年間事業収入比は3年連続で低下¹⁾しており、IT投資の抑制傾向が続いているものとうかがえます。

しかしながら、情報システムの取り組み状況では、平成23年度におけるシステムの新規構築や再構築の割合は4年ぶりに増加¹⁾しており、今後情報システムへの取り組みが積極化することが期待されています。

特に、クラウドコンピューティング利用率は前年度の16.0%から21.8%¹⁾まで上昇しており、「具体的な利用予定がある」または「関心を持っている」という利用意向まで合わせると全体の63.3%¹⁾と、今後も継続的な利用拡大が見込まれています。

クラウドコンピューティングの利用は「SaaS」が中心でしたが、「IaaS」は2年連続で相対的に高い増加率をみせており、利用形態が多様化していることがうかがわれます。

例えば、金融・保険市場では、情報処理関係諸経費が1社平均年間37億円¹⁾と突出しており、ITコスト低減のニーズは依然として強くあります。従来アウトソーシングには慎重な姿勢をとられていましたが、地方銀行などは基幹システムを設備投資や運用コストが安価な共同利用型のデータセンターに集約するなど、基盤システムそのものを含めてクラウドサービスを利用し始めています。今後は周辺業務システムについても、その動きは活発化するものと思われます。

公共市場においても、中央官庁での政府共通プラットフォームの運用が開始され、運用コストの削減や情報セキュリティ対策の向上に向けた政府情報システムのクラウド化が推進されています。

流通・運輸・サービス市場でも業界内での競争激化により、ITコスト抑制の観点から、情報系システムを中心としたアウトソーシングのニーズが高まり、クラウドサービスの実用化も進んでいます。

また先の東日本大震災をきっかけに、BCPの策定に取り組む企業が着実に増えています。地震（直下型地震、または大規模地震）を想定したBCPの「策定済み」企業は約半数。「策定中」や「検討中」を含めると約8割²⁾に

達しています。こうした背景からも、システム障害対策において、少しでも被災リスクが低く、かつ対災害性の強いデータセンターへのアウトソーシング利用が進展しており、今後もさらに利用が拡大されるだろうということを裏づけています。

ニーズに応えるテクノロジーの進化

以上述べたように、コスト競争力の観点と事業継続性の観点から、ITのアウトソーシングの利用は急速に高まっています。また近年では、日々の業務から生み出されるデータの分析からビジネス上の価値を得るというビッグデータの活用が注目を浴びています。以前よりデータ分析の重要性は着目されていましたが、技術の飛躍的な進歩により、これまでは扱えなかったほどの大量のデータを高速に処理することが可能となっています。

ビッグデータの利活用においては、ITシステムに対して優れた柔軟性と拡張性が求められますが、サーバ/ストレージ/ネットワーク/デスクトップ等の様々な仮想化技術の進展によって、最適化されたソリューションやサービスの提供が可能となっています。この領域においても、費用対効果の観点からクラウドサービスの利用が進展することでしょう。

一方、人との接点となる端末に目を向けると、スマートフォンやタブレットなどのスマートデバイスの利用が急速に拡大しており、ワークスタイルの変革をもたらそうとしています。

認証技術やデバイス管理といったセキュリティー技術の進展によって、個人所有のスマートデバイスを会社の業務に利用するといったBYODを導入する企業も徐々に増えつつあります。今後は、メールやスケジューラ、イントラネットへのアクセスにとどまらず、営業支援などの業務アプリケーションや、モバイル環境での申請・承認業務によって、本当の意味でのワークスタイルの変革が進むと考えられます。

OKIの目指すところ

当社のお客さまも、着実に「所有」から「利用」へシフトが進んでいます。また、新しいテクノロジーをいち早くIT環境に導入し、ビジネス改革のスピードを速めることの必要性も認識されています。当社は、プロダクト事業で培ったもの作りの技術や商品をコアとし、ソリューション事業やサービス事業で培ってきたシステム構築/業務アプリケーションのノウハウ、ITの運用・管理のスキルを

強みとして、ソリューションとサービス事業をさらに推進し、お客様の課題解決に応じていきます。

ソリューションやサービスを提供していくには、その利用シーンを認識していることが重要であり、全てを単にサービスとして提供するというのではなく、個々のお客様にとって最も役立つ形が何であるかをきちんと考えた上でシステムを設計しなければなりません。そこでは端末技術とコンピューティング技術、それらをつなぐネットワーク技術の総合力が問われます。端末であれば、業種に特化した専用端末を作る力のもとより、スマートデバイスなど先進の汎用端末を活用し新たなビジネスのスタイルを創造する技術も必要です。当社が保有している通信技術、コンピューティング技術、端末技術を総動員して、お客様にとって価値のあるOKIらしいソリューション&サービスを提供して、お客様の経営課題を解決していきます。またそのために、戦略的に研究開発の投資を行います。

本号では、OKIのソリューション&サービスを具体化する商品および最新技術として、クラウドおよびLCMサービスをはじめ、各種業務向けスマートデバイス活用ソリューションや、仮想化活用技術およびセキュリティー技術等について特集します。◆◆

参考文献

- 1) 経済産業省「平成24年情報処理実態調査」
- 2) 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査2013」

TIPS【基本用語解説】

IaaS (Infrastructure as a Service)

ネットワークを介してインフラをサービス利用する形態。

PaaS (Platform as a Service)

ネットワークを介してプラットフォームをサービス利用する形態。

SaaS (Software as a Service)

ネットワークを介してソフトウェアをサービス利用する形態。

BYOD (Bring Your Own Device)

私物の端末機器を職場に持ち込み、業務に利用すること。

LCM (Life Cycle Management)

システムの企画、開発から運用・破棄までの、工程全般にわたる業務マネジメント。